

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】	03（6891）3730（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 藤川 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目10番7号
【電話番号】	03（6891）3730（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 藤川 浩史
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期 連結累計期間	第163期 第2四半期 連結累計期間	第162期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	13,710	14,543	26,802
経常利益 (百万円)	2,178	1,502	3,587
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,174	889	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	494	1,233	1,681
純資産額 (百万円)	50,919	51,064	50,998
総資産額 (百万円)	72,881	70,373	70,930
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	106.18	80.49	163.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	62.6	62.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,301	4,117	3,853
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,020	458	4,716
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,170	1,874	2,389
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,816	16,290	14,455

回次	第162期 第2四半期 連結会計期間	第163期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.30	59.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、個人消費に弱さが見られる等引き続き厳しい状況にあるものの、企業の生産活動や公共投資を中心とした設備投資の持ち直し等、基調としては改善の動きが続いています。感染の動向による影響は不透明であります。今後も持ち直しの動きが続くことが期待されています。

世界経済は、感染症の抑制状況や経済対策に国ごとの濃淡はあるものの、米国では、ワクチン接種の普及や追加経済対策等により着実に改善が見られます。アジア地域は景気回復に向かい、欧州でもワクチン接種の進捗によりユーロ圏、英国ともに持ち直しの動きが見られ、総じて回復基調にあると言えます。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、国内粗鋼生産は前年同四半期と比べてプラスとなり、感染症拡大前の2019年度の水準には及ばないものの、改善が見られました。また、半導体関連産業は、米国の対中国制裁や大手メーカーの火災にコロナ関連需要が重なり空前の需給ひっ迫状況が続きました。

こうした事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減、販売力を高めるための販売網強化を推進してまいりました。また、企業市民として、コンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高145億4千3百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益14億2千4百万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益15億2百万円（前年同四半期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億8千9百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、鉄鋼産業の生産に改善が見られた影響により、電極需給は徐々に改善しております。

ファインカーボン部門は、半導体関連市場の需要が下支えとなりました。リチウムイオン電池負極材は、車載向けの販売により、堅調な売上が維持されています。

この結果、売上高は133億8百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は11億9千3百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維の製造・販売については、航空産業の悪化が影響し、販売量の低迷が続いています。

この結果、売上高は7億7千1百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億6千7百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

(その他)

その他の事業は、産業用機械の製造・販売が増加した結果、売上高は4億6千3百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。しかし、一部に収益性の低い受注があり、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前年同四半期比58.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少し、703億7千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が18億3千4百万円、売上債権が7億1千5百万円増加しましたが、たな卸資産が14億7千7百万円、未収還付法人税等が13億4千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少し、426億4千4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億2千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、277億2千9百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減少し、193億9百万円となりました。流動負債は、賞与引当金が2億3千3百万円、未払費用が1億3千8百万円、未払法人税等が1億3百万円増加しましたが、仕入債務が2億7千2百万円、工場移転関連費用引当金が1億5千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、154億3千6百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が1億4千3百万円増加しましたが、長期借入金が6億2千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億7千8百万円減少し、38億7千3百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得が9千7百万円、配当金の支払が11億6百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の増加が1億9千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億8千9百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加し、510億6千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ18億3千4百万円増加し、162億9千万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額6億7千8百万円、法人税等の支払額4億8千4百万円、仕入債務の減少額3億円がありましたが、税金等調整前四半期純利益15億9千6百万円、たな卸資産の減少額15億1千8百万円、法人税等の還付額13億2千6百万円、減価償却費11億3千2百万円等により、41億1千7百万円の収入(前年同四半期 33億1百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入5億4千4百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出9億8千9百万円等により、4億5千8百万円の支出(前年同四半期 30億2千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億4百万円および長期借入金の返済による支出6億3千5百万円等により、18億7千4百万円の支出(前年同四半期 11億7千万円の支出)となりました。

(4) 重要な会計方針及び見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の重要な会計方針及び見積りの記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの炭素製品関連事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は1億9千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,832,504	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	11,832,504	11,832,504	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	11,832,504	-	7,402	-	1,851

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,155	8.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,995	6.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,517	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,790	3.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,602	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,509	1.36
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 7 8 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY W H A R F, L O N D O N, E 1 4 5 J P, U N I T E D K I N G D O M (東京都港区港南2-15-1)	1,469	1.32
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	1,437	1.29
日本カーボン共栄持株会	富山県富山市高内27	1,321	1.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,316	1.19
計	-	34,112	30.71

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社	9,155百株
株式会社日本カストディ銀行	11,422百株

2. 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式609百株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,053,500	110,535	同上
単元未満株式	普通株式 51,404	-	同上
発行済株式総数	11,832,504	-	-
総株主の議決権	-	110,535	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株(議決権1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15百株(議決権15個)含まれております。
4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式609百株(議決権の数609個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 1-10-7	727,600	-	727,600	6.15
計	-	727,600	-	727,600	6.15

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1百株あります。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式609百株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,600	16,435
受取手形及び売掛金	9,228	9,944
商品及び製品	9,366	8,182
仕掛品	4,524	4,757
原材料及び貯蔵品	3,469	2,943
未収還付法人税等	1,350	2
その他	509	401
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	43,028	42,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,227	17,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,806	10,043
建物及び構築物(純額)	7,420	7,282
機械及び装置	45,516	46,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	37,778	38,520
機械及び装置(純額)	7,737	8,415
車両運搬具及び工具器具備品	3,293	3,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,810	2,894
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	483	448
土地	3,524	3,536
建設仮勘定	968	126
有形固定資産合計	20,135	19,809
無形固定資産		
	198	279
投資その他の資産		
投資有価証券	5,026	4,976
繰延税金資産	334	334
その他	2,209	2,332
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	7,567	7,640
固定資産合計	27,902	27,729
資産合計	70,930	70,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	3,048
短期借入金	9,425	9,415
未払費用	587	726
未払法人税等	466	569
賞与引当金	146	379
役員賞与引当金	43	21
受注損失引当金	13	-
工場移転関連費用引当金	159	-
その他	1,418	1,274
流動負債合計	15,580	15,436
固定負債		
長期借入金	2,562	1,937
繰延税金負債	422	566
退職給付に係る負債	771	771
役員退職慰労引当金	52	52
役員株式給付引当金	70	77
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	380	376
固定負債合計	4,351	3,873
負債合計	19,931	19,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	29,287	29,070
自己株式	1,913	2,010
株主資本合計	42,634	42,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,740
為替換算調整勘定	53	75
退職給付に係る調整累計額	84	77
その他の包括利益累計額合計	1,511	1,738
非支配株主持分	6,852	7,004
純資産合計	50,998	51,064
負債純資産合計	70,930	70,373

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,710	14,543
売上原価	9,303	11,093
売上総利益	4,406	3,449
販売費及び一般管理費	1,215	1,202
営業利益	2,248	1,424
営業外収益		
受取配当金	69	51
為替差益	-	89
受取保険金	68	-
その他	43	75
営業外収益合計	181	216
営業外費用		
支払利息	35	31
持分法による投資損失	81	1
為替差損	8	-
固定資産除却損	45	0
休止固定資産減価償却費	72	74
その他	9	29
営業外費用合計	252	138
経常利益	2,178	1,502
特別利益		
投資有価証券売却益	20	179
特別利益合計	20	179
特別損失		
火災損失	2,247	-
工場移転関連費用	-	384
特別損失合計	247	84
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,596
法人税、住民税及び事業税	666	568
法人税等調整額	26	46
法人税等合計	640	614
四半期純利益	1,311	981
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,174	889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,311	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	207
為替換算調整勘定	4	36
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	817	251
四半期包括利益	494	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	129	80

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952	1,596
減価償却費	1,050	1,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	69	52
受取保険金	68	-
工場移転関連費用引当金の増減額(は減少)	169	159
投資有価証券売却損益(は益)	20	179
固定資産除却損	45	0
火災損失	247	-
支払利息	35	31
持分法による投資損益(は益)	81	1
売上債権の増減額(は増加)	4,664	678
たな卸資産の増減額(は増加)	691	1,518
未収入金の増減額(は増加)	128	275
仕入債務の増減額(は減少)	1,880	300
未払金の増減額(は減少)	179	40
未払費用の増減額(は減少)	77	139
その他	288	53
小計	4,939	3,232
利息及び配当金の受取額	69	52
利息の支払額	35	29
法人税等の還付額	-	1,326
法人税等の支払額	1,751	484
保険金の受取額	78	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,992	989
無形固定資産の取得による支出	55	10
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	31	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,020	458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	-
長期借入金の返済による支出	615	635
自己株式の純増減額(は増加)	1	97
配当金の支払額	1,106	1,104
非支配株主への配当金の支払額	147	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170	1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	890	1,834
現金及び現金同等物の期首残高	17,707	14,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,816	16,290

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は213百万円、株式数は609百株、当第2四半期連結会計期間の期中平均株式数は514百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	152百万円	-
支払手形	117 "	-
設備関係支払手形	31 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
運賃及び荷造費	369百万円	403百万円
貸倒引当金繰入額	0 "	- "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	2 "
役員株式給付引当金繰入額	4 "	7 "
役員賞与引当金繰入額	27 "	21 "
退職給付費用	28 "	29 "
賞与引当金繰入額	3 "	0 "
給料及び賞与	546 "	513 "

2 火災損失

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

2020年1月に発生した当社富山工場の火災による生産設備の復旧費用であります。

3 工場移転関連費用

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社において、生産性向上を目的とし、山梨工場設備を富山工場に移転するために費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金	16,961百万円	16,435百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	145 "	145 "
現金及び現金同等物	16,816百万円	16,290百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2020年6月30日	2020年9月9日	利益剰余金

(注) 2020年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,110	100.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会決議	普通株式	1,110	100.00	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

(注) 2021年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,282	1,004	422	13,710	-	13,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	585	592	592	-
計	12,283	1,011	1,008	14,303	592	13,710
セグメント利益	1,940	173	127	2,240	7	2,248

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,308	771	463	14,543	-	14,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	847	853	853	-
計	13,308	778	1,310	15,397	853	14,543
セグメント利益	1,193	167	52	1,413	10	1,424

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円18銭	80円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,174	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,174	889
普通株式の期中平均株式数(百株)	110,644	110,534

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、前第2四半期連結累計期間は410百株、当第2四半期連結累計期間は514百株を控除しております。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,110百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年9月8日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。